

17 安全なまちづくりの推進について

(財務省、内閣府、国家公安委員会、警察庁、総務省、文部科学省、厚生労働省、国土交通省)

【提言の内容】

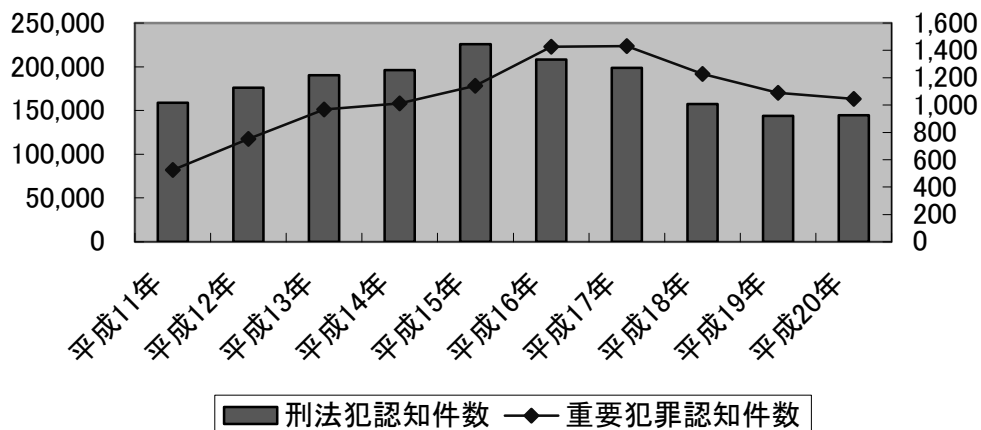
- (1) 犯罪を許さない安全なまちづくりを推進するため、防犯意識の高揚、地域の防犯力の向上、犯罪が起きない生活環境づくり、犯罪の弱者への対応や犯罪被害者等支援など、地域の実情に合った地域安全施策を一層推進するために所要の財政措置などを図ること。
- (2) 警察官による街頭活動強化などのための人的基盤の強化及び地域安全の最前線である警察施設の充実に対する所要の財政措置を図ること。

(背景)

- 愛知県内の刑法犯の発生状況については、治安悪化が問題とされ始める前の平成7年に比べて、認知件数は約1.4倍であり、重要犯罪の発生は約2.4倍、及び不良来日外国人による犯罪の検挙人員は約2.7倍であるなど、依然として高い水準にある中で、認知件数が昨年から再び増加に転ずる事態となっており、特に、自転車盗、自動車関連窃盗、侵入盗の大幅な増加は大変憂慮される状況である。
また、昨年5月に豊田市内で女子高校生が殺害されるという県民の身近で起きた凶悪事件の影響などにより、平成20年の県政世論調査において約5割の県民が「治安が悪くなっている」旨の回答をしており、治安再生は未だ道半ばと言わざるを得ない状況にある。
- 本県では、平成27年までに刑法犯認知件数を年間10万件程度に抑える長期の目標を掲げるとともに、平成21年度からは、「あいち地域安全新3か年戦略」により、様々な取組を短期集中的に展開しているところである。具体的には、広く住民に防犯の呼びかけを行うこと、地域における自主的な防犯活動を起こし、これを促進すること、防犯性の高い住宅や道路等を整備すること、犯罪の弱者である子ども、女性及び高齢者への安全対策を強化することなどである。
さらに、犯罪被害者等に対する支援も進めており、地域が一体となり、県民総ぐるみで、犯罪を許さない、安全に安心して暮らせるまちづくりを強力に推進している。
- 警察官については、平成13年度以降増員されているが、刑法犯認知件数の増加をくい止め、更に減少させるための街頭活動等や、多発する重要犯罪に対して、証拠保全その他捜査を適正に行うとともに、裁判員裁判制度に的確に対応するための鑑識及び検視に係る活動等を一層強化するため人的基盤の強化が不可欠である。また、田原警察署を始めとして、地域安全の最前線である警察施設全体の老朽化・狭隘化が進んでいる現状を踏まえ、中長期的視野に立った整備を進める必要がある。

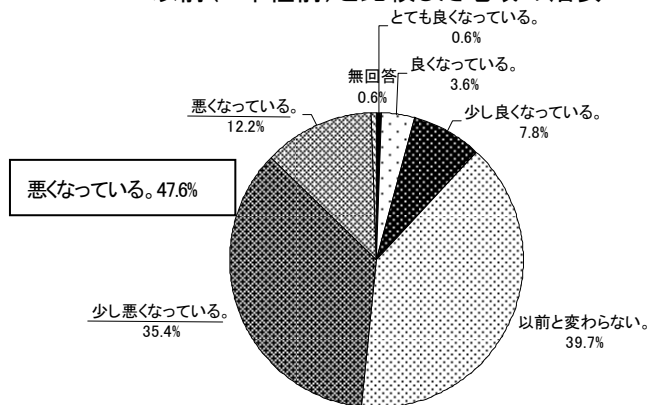
(参 考)

1 愛知県内の犯罪発生状況

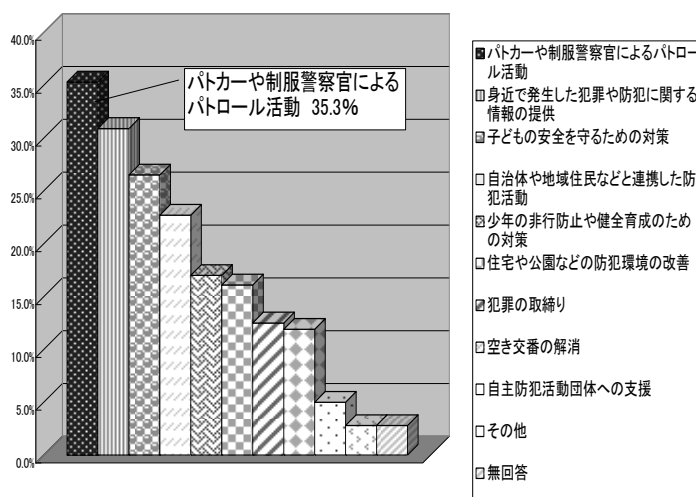


2 治安に関する意識

以前(2年程前)と比較した地域の治安



治安回復に向けた施策の中で特に力を入れて欲しい分野



※平成20年7月に実施した県民意識調査結果による。

3 あいち地域安全新3か年戦略(平成21年度~23年度)の概要

目標: 刑法犯認知件数を対前年比で毎年5パーセント以上減少させ、3年間で2万件以上の減少を目指します

基本戦略

- I 防犯意識の高揚
- II 地域の防犯力の向上
- III 犯罪が起きない生活環境づくり
- IV 子どもの安全確保、女性・高齢者等の防犯対策
- V 多発犯罪への対応

<戦略推進イメージ>

